

～ものづくり日本の再生とグローバル中小企業への持続的発展を目指して～

ゼネラル・プロダクション・カンパニー支援ボードキックオフ会議について

2010年9月29日

けいはんな学研都市においてゼネラル・プロダクション・カンパニー（発起人：(株)タカコ石崎取締役会長）が事業を開始するにあたり、そのビジネスモデルをオール関西で支援することを目指し、下記のとおり支援ボードキックオフ会議を開催する。

記

- 1 日 時 2010年9月29日（水）10：30～12：00
- 2 場 所 近畿経済産業局（合同庁舎1号館 2階 第1会議室）
- 3 出席者（予定） 近畿経済産業局、(独)中小企業基盤整備機構近畿支部、(独)日本貿易振興機構大阪本部、(社)関西経済連合会、(財)関西文化学術研究都市推進機構、大阪府、京都府、奈良県、(財)京都産業21、精華町、東大阪市、東大阪商工会議所、ゼネラル・プロダクション・カンパニー、(株)けいはんな等
- 4 議 題 ①支援ボードキックオフ会議の趣旨等説明
②会社概要の説明と創業進捗状況の報告、支援要望等
③各機関・団体等出席者の紹介
④意見交換等

(参 考)

■ 背景・経緯

グローバル企業をも震撼させる、世界屈指の技術力を有する様々な中小企業が「ものづくり大国－日本」を支えてきたが、経済のグローバル化や新興市場の成長と相俟って、国内市場の成熟、大企業との下請系列関係の崩壊、担い手の高齢化等が急速に進展する中で、優れた技術や人材等を持ちながらも、単工程（鋳物・鍛造・加工・熱処理・メッキ等）に特化したものであるため、輸出も出来ず、市場からの急激な受注変動に直面し、廃業に追い込まれるケースも少なくない。

■ 趣旨・狙い

中小企業を取り巻く経営環境が年々厳しくなる中で、東大阪を始めとする関西の優れた中小企業の技術力を結集し、ゼネプロ会社が自ら工程生産管理を行い国際市場が求める特殊鋼を素材とする超精密キーパーツなど、国際競争力のある製品を総合プロデュースし、日本の中小企業が誇る卓越した技術優位性を武器に国内市場はもとより、グローバル企業を相手とする世界市場からの受注をも獲得しようという「ゼネラル・プロダクション・カンパニー」を関西発の戦略的中小企業ビジネスモデルとして発展させることとする。

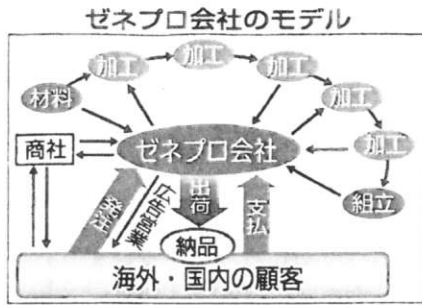
■ 支援ボード

優れた技術力で、地域の発展と日本のものづくりを根底から支えてきた中小企業が、その生き残りと持続的発展を賭けて、その卓越した技術力を「ゼネラルプロダクション(株)」に結集させ、研究開発型のグローバル中小企業群の創出・発展により「ものづくり大国－日本」の再生を図ろうとする戦略的ビジネスモデルについて、オール関西での支援を目指す。

<支援ボードキックオフ会議出席予定者>

(順不同/敬称略)

機 関 ・ 団 体 名 等	所 属 ・ 職 名	氏 名	備 考
①近畿経済産業局	通 商 部 長 地域経済部次長 地域開発室長 広報・情報システム室長 ものづくり支援室長 中小企業課長 創業・経営支援課長 国際事業課長	横 澤 力 伊 藤 哲 郎 藤 下 康 児 玉 桂 子 高 木 英 彦 山 本 陽 一 玉 野 直 樹 吉 見 庄 司	参事官 参事官 参事官
②(独)中小企業基盤整備機構近畿支部	企画調整部長 経営支援課長	高 村 誠 人 中 島 康 明	
③(独)日本貿易振興機構大阪本部	本 部 長 主 幹	土 屋 敬 三 河 浦 義 和	
④(社)関西経済連合会	産業部次長 主 任	野 島 学 大 富 麻紀子	
⑤京都府(商工労働観光部) 同 山城広域振興局 同 中小企業技術センター	ものづくり振興課主任 商工労働観光室長 所 長	辻 本 伸 洋 三 木 一 壽 小 林 章 一	随 行 副 室 長 富 山 貴 史
⑥大阪府(商工労働部商工振興室)	ものづくり支援課課長補佐 ものづくり支援課課長補佐	領 家 誠 金 谷 匠 泰	製 造 業 振 興 グ ル ー プ 産 学 官 連 携 推 進 グ ル ー プ
⑦奈良県(産業・雇用振興部)	産業支援課課長補佐	山 本 直 子	科 学 技 術 振 興 係
⑧(財)京都産業21	専務理事	家 次 昭	
⑨精 華 町	精華町長 事業部長	木 村 要 淵 上 正 博	随 行 産 業 振 興 課 主 査 上 原 耕 一
⑩東大阪市経済部	モノづくり支援室長	鶴 山 崇	
⑪東大阪商工会議所	理事・企画調査部長	汐 崎 正 典	
⑫ゼネラル・プロダクション・カンパニー	設立準備委員会企画室	石 崎 義 公 藤 本 梨 沙 北 山 良 一 岡 進	株 々 力 コ 取 締 役 会 長
⑬(財)関西文化学術研究都市推進機構	理 事 プロジェクト総括室長 地域連携マネージャー 調 査 役	二 宮 清 澤 井 清 秋 山 茂 中 井 岳 夫 志	
⑭(株)けいはんな	代表取締役社長 常務取締役	栗 山 和 郎 三 田 康 明	



技術力を保有するものづくり
 中小企業をネットワーク化し、
 国際競争力を持った「企業集
 団」として機能させ、収益をあ
 げることが目指す新会社、ゼネ
 ラルプロダクション（京都府精
 華町）が、関西文化学術研究都
 市を拠点に来月から本格的な活
 動を開始する。旗振り役の高機
 能ポンプの部品メーカー、タカ
 コの石崎義公会長は10日、事業
 計画を発表し、「メイドインジ
 ャパンを世界に売り込んでいき
 たい」と語った。

中小企業集団・ゼネラルプロダクション

「日本製品 売り込む」

来月始動、海外受注を重視



新会社の狙いを説明する石崎
 義公社長—10日、京都府精華
 町（安元雄太撮影）

9月の設立時の資本金は
 1千万円だが、12月中にも
 金融機関などを引受先に株
 式を発行し、1億円に増資
 する。将来的には株式上場
 を目指すという。

社長には石崎氏が就任。
 取締役会は、新会社に参加
 する企業の役員、金融機関
 などから選出した10人程度
 で構成する。すでに関西を
 中心に鋳造、鍛造、熱処理
 などを手がける54社がネッ
 トワークへの参加を表明し
 ており、12月中旬から本格
 的な受注、生産を開始する。

日本貿易振興機構（ジェ
 トロ）の協力を得て、海外
 の見本市に積極的に出展す
 るなど海外からの受注を重
 視し、年間売上高は初年3
 億円、5〜7年後には10
 0億円達成を目指す。

本社は学研都市の中心エ
 リアにある、けいはんなプ
 ラザ・ラボ棟（京都府精華
 町）に設置。ものづくり企
 業が集積する東大阪だけ
 なく、大学、研究機関が多
 い京都にもアクセスしやす
 いと話している。

く、企業に対する支援施策
 が整っていることなどが決
 め手になったという。東大
 阪市内にも製造、物流拠点
 を設ける。石崎氏は近畿経
 済産業局、学研都市の地元
 自治体、東大阪市の金融機
 関などの支援を受け、昨年
 4月から設立の準備を進め
 てきた。

日本の中小企業は、鋳
 造、鍛造、プレス、加工な
 どで高い技術を持っている
 が、工程ごとに独立してい
 るため資本力が弱く、営業
 力も限られるため、海外か
 らの発注を受けにくいとい
 った課題がある。その弱点
 を補いたいという思いから
 ゼネプロのビジネスモデル
 を考案したという。

石崎氏は「日本の中小企
 業の技術力に対する評価は
 高く、態勢が整えば販路を
 開拓できる。ものづくりの
 火を日本から消さないた
 めにできる限りのことをし
 た」と話している。